

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
新潟ビジネス 専門学校	昭和53年12月22日	学校長 渡辺 敏彦	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	理事長 池田 祥護	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
商業実務	商業実務専門課程	事業創造学科	平成22年文部科学省 告知第30号	—																							
学科の目的	本学科は、将来に起業する事を目的として経営基礎知識の習得とマーケティング知識や各種コンピュータ技術、コミュニケーション技術の向上を目指している。また、校内における講義にとどまらず実践力を養うために実習を行い社会人基礎力の向上に努める。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2 年	昼間	66	680	355	702	0	0																				
1737時間																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
25人	19人	8人	3人	3人	6人																						
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日		成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績																							
長期休み	■夏 期：7月31日～8月15日 ■冬 期：12月11日～1月11日 ■春 期：2月19日～4月3日		卒業・進級 条件	卒業条件 ① 卒業年度の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 卒業に必要な検定に合格 ④ 卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ① 1年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 進級に必要なCFPポイントの取得																							
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話・SNS等での連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問		課外活動	■課外活動の種類 明和義人祭への参加 にいがた総踊りへの参加 各種ボランティアへの参加 ■サークル活動： 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等 (令和元年度卒業生) Webサイト運営、不動産業、自動車販売業 など ■就職指導内容 ・就職部における全校指導と、クラス担任による個別指導。 ・校内全職員による、項目別弱点強化指導。 ・全校生対象に就職活動出陣式の実施。 ・学科別就職活動強化合宿の実施。 ・全校保護者対象に就職指導体制説明会の実施 ■卒業生数 9 人 ■就職希望者数 : 7 人 ■就職者数 : 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 77.78 % ■その他 ・事業承継数： 2人 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定 等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学検定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word 2013</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>MOS PowerPoint 2013</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel 2016</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等)				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	経営学検定	③	5人	1人	MOS Word 2013	③	8人	7人	MOS PowerPoint 2013	③	10人	7人	MOS Excel 2016	③	7人	3人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
経営学検定	③	5人	1人																								
MOS Word 2013	③	8人	7人																								
MOS PowerPoint 2013	③	10人	7人																								
MOS Excel 2016	③	7人	3人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 35.7 % 平成31年4月1日時点において、在学者14名 (平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者9名 (令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 不登校による除籍、自主退学 ■中退防止・中退者支援のための取組 学費分納制度、奨学制度の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握など																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 【NSGカレッジリーグ無利子奨学制度】 就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、年間300,000円 (新卒者)、年間420,000円 (既卒者)。 【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学制度】 母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	http://www.nbc.ac.jp/subject/entre/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

卒業後、即戦力となりうる人材を輩出するために、事業計画作成について、企業の担当者の指導を受けながら経営に関してのモチベーションと責任感を高める。そのため、専門分野に関する各業界の動向や実務に関する知識を有する関係者から構成される委員会を組織し、意見を聴き、教育課程の編成の参考とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
- ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
- ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。
- ④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。
- ⑤教育課程編成委員は直接的ないしは間接的に学生の指導監督する立場とする。
- ⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。
- ⑦助言指導は教務部内のカリキュラム編成会議で審議され、新規科目の設定や既存科目の修正等の方法によって採用される。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
山田 俊郎	株式会社日本メンター	令和2年9月1日～令和4年8月31日（2年）	①③
佐藤 麻記子	サトマ ピーアール&デザイン	令和2年9月1日～令和4年8月31日（2年）	③
藤井 貴志	新潟ビジネス専門学校 教務部長	令和2年9月1日～令和4年8月31日（2年）	
山田 崇志	新潟ビジネス専門学校 学科主任	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（9月、2月）

(開催日時（実績）)

第1回 令和2年9月11日 13:00～15:00

第2回 令和3年3月25日 13:00～15:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

起業に向けた取り組みをより具体的に進めるため、企業との連携、カリキュラム内容の精査を行うことで、卒業時もしくは在学時などにおいて、起業のできるだけの環境および習熟を目指していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携することにより、最新のWeb事情や動向、技術を習得するため、授業で学習した知識や技術を実践的に試用していく実習・演習と位置づける。基本的な機能はもちろん、企業における活用事例を通して、学びと実践の結びつけを狙う。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・実現可能な事業計画の作成を実経営者である指導教員監督のもと、授業に当たっている。経営観点で物事を考えながら演習を行い、経営意識の向上、関連知識の向上を目指している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジネスプランニングⅠ	経営者としての職業観を得る事を目的とし、経営者の指導のもと、経営ノウハウ習得の演習を行う。	株式会社日本メンター
ビジネスプランニングⅡ	ビジネスコンペの受賞を目指した、市場・環境調査などをしっかりと行った事業計画の作成を行う。	株式会社日本メンター
マーケティングⅠ	顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを学ぶ。	
リアルビジネス	企業経営者の講演を通して、リアルな経営術を学ぶ	
マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ	事業計画や損益計算など、経営に必要な知識・スキルを体系的に学ぶ。新規、既存を問わず、自身の考えるビジネスモデルを具現化し、事業計画作成の流れを実習する。	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

- ①本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。
- ②担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 Society5.0セミナー 」

(連携企業等：新潟商工会議所金融業部会/教育福祉医療部会/にいがた産学官連携推進ネットワーク/株式会社野村総合研究所)

期間：令和2年10月8日（木）

対象：特になし

内容：新たな日本社会のビジネスモデルとデジタル化～人生100年、AI・IoT・5Gのゆくえ～

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 実践行動学プログラム公認ファシリテーター養成オンライン講座 」

(連携企業等：一般社団法人 実践行動学研究所)

期間：令和3年3月16日（火）-令和3年3月19日（金）

対象：NSG・FSGカレッジリーグ在籍者

内容：実践行動学プログラムの概要はもちろんのこと、公認ファシリテーターとして理解して頂きたい「理論的背景」や「基本姿勢」を学び、受講を通して他のファシリテーターへの指導手法を習得する

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Adobe Education Forum Online 2021」

(連携企業等：)

期間：令和3年8月10日（火）-令和3年8月12日（木）

対象：大学・専門学校等 教育関係者

内容：新価値を創造する時代を切り拓く能力 など

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Adobe Education Forum Online 2021」

(連携企業等：)

期間：令和3年8月10日(火) - 令和3年8月12日(木)

対象：大学・専門学校等 教育関係者

内容：アフターコロナを見据えた教育機関におけるデジタルトランスフォーメーション など

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・実践的な教育を行いながら学生個々のモチベーションアップを図る上で、デュアル教育の役割は大きいとの意見があった。デュアル教育を推進するにあたり、今年度新たに1コースを増やすとともに、既に導入をしている学科における課題点の洗い出しと、システムの構築を推進していく。

・よりスムーズな企業連携を図るために、学生ニーズと企業ニーズのマッチングや情報共有を進めていく必要があるとの意見があった。インターンシップ先、連携企業先とは実習日誌などでフィードバックを受けている他、密な連携を図るために実習先の訪問や教育担当者から意見をj得る場を設けている。年々、インターンシップ先となる企業が増えている点から社会的にも意義のある教育カリキュラムと捉え、よりよい情報共有方法の構築を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人 代表社員	令和3年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	税理士
佐藤 洋彰	株式会社フュージョンズ 代表取締役 社長	令和3年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	小売業・サービス業 経営経営者
加藤 竜司	株式会社サウンドエイト 専務取締役	令和3年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	イベント会社 社経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	令和3年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL : <https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

公表時期：令和3年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL:

授業科目等の概要

(商業実務専門課程・事業創造学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職実務 I	自己分析、企業研究、履歴書の書き方、マナーの基礎など就職活動に必要な知識を学ぶ。	1通	142	8	○			○		○		
2	○			Word実習	文字サイズやフォントの変更、表の作成・編集、作成した文書の印刷など、Wordでの基本的な操作方法を学ぶ。	1後	69	2			○	○		○		
3	○			計算実務	電卓の使い方を理解し、早く正確に電卓操作を行い計算ができるよう演習を行う。	1前	75	2			○	○		○		
4	○			課外研修活動 I	1年生が行事・イベントなどの課外研修を通して、協調性・感受性を磨く。	1通	42	1			○		○	○		
5	○			PowerPoint実習	プレゼンテーションの作成、表や図の挿入・編集、作成したプレゼンテーションの実行・配布など、PowerPointの基本的な操作方法を学ぶ	1前	54	1			○	○		○		
6	○			ICT基礎	PCの基本的な知識としてハードウェアとソフトウェアの両面を学習する。加えて昨今のIT社会の現状を学習する。	1前	54	3	○			○		○		
7	○			簿記会計	小売業や卸売業（商業）における基本的な帳簿を作成でき、複式簿記の仕組みを理解し、損益計算書と貸借対照表を作成できる能力を養う。	1後	96	6	○			○		○		
8	○			マーケティング I	顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを学ぶ。	1前	30	1	○			○			○	○
9	○			経営学概論	経営学としての知識を習得し、実践的な応用力に結びつける	1前	90	5	○			○		○		
10	○			企業ラボ	就職活動が本格化する時期までに企業の見方を体系的に習得する	1後	25	1			○	○		○		

11	○		ビジネスプランニングⅠ	ビジネスの本質をもとに、ビジネスプランの中にある仮説と不確実性を理解する。	1後	36	2	○			○				○	○
12	○		基礎英語Ⅰ	「スタディサプリ」アプリを活用して、eラーニング形式で進める	1通	16	1		○		○				○	
13	○		基礎演習	学習アプリ「myトレーニング」を活用したeラーニング形式で進める	1通	16	1		○		○				○	
14	○		就職実務Ⅱ	就職活動を通じて得た課題を洗い出し、就職試験対策を実施する。内定後は就職後に必要となる業界知識や社会人としての考え方を学習する。	2通	109	6	○			○				○	
15	○		プレゼンテーション	自らの意見や提案をわかりやすく相手に伝える伝え方を学ぶ。	2前	48	1				○	○			○	
16	○		Excel実習	数式や基本的な関数の作成、セルの書式設定、グラフ作成など、Excelでの基本的な操作方法を学ぶ。	2前	69	2				○	○			○	
17	○		パソコン実務	Excel、Wordの操作技術の応用編として、ビジネスで役立つビジネス文書や表計算による分析などができるようパソコン技術を習得していく	2後	114	3				○	○			○	
18	○		Web実習	Webページの企画を立てたり、動画編集を学ぶなどして、Webページの運用方法を学ぶ。	2前	54	1				○	○			○	
19	○		課外研修活動Ⅱ	2年生が国内研修などの課外研修を通して、協調性・社会性を磨く。	2通	27	1		○		○				○	
20	○		コーポレートリサーチ	各業界の企業の中から、受講者の任意で企業を選定し、選定企業の概要・事業内容・事業構造・収益構造などを調べ、発表する	2後	45	1		○		○				○	
21	○		グローバル戦略論	グローバルな経営戦略を事例を通して学ぶ	2後	30	1	○			○				○	○
22	○		リアルビジネス	企業経営者の講演を通して、リアルな経営術を学ぶ	2後	15	1	○			○				○	○
23	○		ビジネスプランニングⅡ	事業計画書作成にあたり、新規性のあるビジネスを検討・議論し、ビジネスモデルを策定する	2通	78	4	○			○				○	○

24	○		基礎英語Ⅱ	「スタディサプリ」アプリを活用して、eラーニング形式で進める	2通	16	1		○	○	○			
25	○		マネジメント実習Ⅰ	事業計画や損益計算など、経営に必要な知識・スキルを体系的に学ぶ。	1通	69	2		○	○	○	○		○
26	○		企業研究Ⅰ	インターンシップを通して、様々な企業を体験する	1後	34	1		○	○	○			
27	○		異文化研究	海外と日本との価値観の違いを知り、グローバル化する世界経済を捕捉することを目的として実施される海外研修とのための事前・事後学習。	1後	59	1		○	○	○			
28	○		マネジメント実習Ⅱ	新規、既存を問わず、自身の考えるビジネスモデルを具現化し、事業計画作成の流れを実習する	2通	120	3		○	○	○	○		○
29	○		選択科目 (IT) / (FP) / (FA) / (CR)	受講者の任意選択により、IT (情報技術)、FP (ファイナンシャルプランニング)、FA (財務分析)、CR (クリエイティブ制作) の応用知識と応用技術を習得する	2後	105	3		○	○	○			
30	○		日本語学習	日本語四技能の「読む」「書く」「聞く」「話す」の習得のための学習を行う。	1前	180	11	○		○				○
31	○		日本文化研究	日本における高文脈社会でのコミュニケーションや異文化を理解する	1後	51	1		○	○	○			
32	○		日本語コミュニケーションⅡ	日本で働く上での基本的な日本語コミュニケーションを学ぶ	2前	120	3		○	○	○			
33	○		選択科目 (IT) / (FP) / (FA) / (CR)	受講者の任意選択により、IT (情報技術)、FP (ファイナンシャルプランニング)、FA (財務分析)、CR (クリエイティブ制作) の応用知識と応用技術を習得する	2後	105	3		○	○	○			
合計					33科目			単位時間(単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上 ②成績評価が全科目C評価以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの取得 ⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。